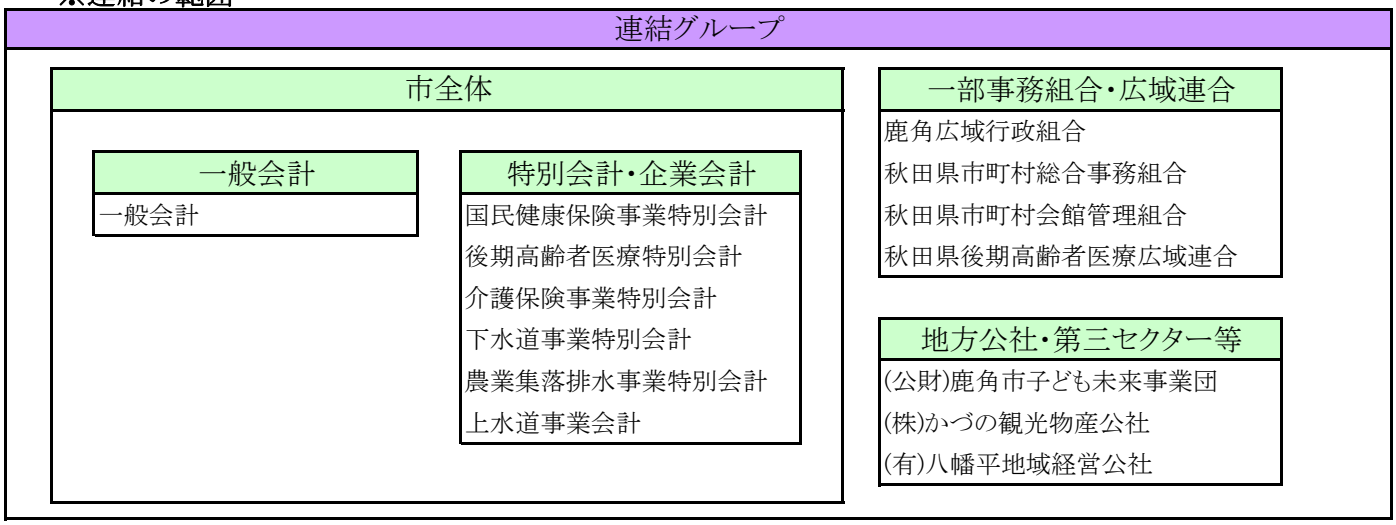
平成30年度財務書類４表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算の一般会計及び全体・連結会計における財務書類から、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、財務書類を作成しています。

※連結の範囲



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50％以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、平成30年度末の資産総額は683億円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が211億円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は472億円となります。

また、有形・無形固定資産の総額608億円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が391億円と全体の64.3%、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が213億円で全体の35.0%となっています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計	全体	負債の部	一般会計	全体
固定資産 a	65,534	84,165	固定負債 d	19,088	30,864
有形・無形固定資産	60,824	79,998	地方債	17,324	27,443
事業用資産	39,126	52,033	退職手当引当金	1,686	1,781
インフラ資産	21,296	27,357	その他	78	1,640
その他	402	608			
投資その他の資産	4,710	4,167	流動負債 e	2,010	3,804
投資及び出資金	1,205	541	1年内償還予定地方債	1,864	3,525
長期延滞債権	290	436	賞与等引当金	134	152
基金等	3,360	3,372	その他	12	127
徴収不能引当金	△99	△136			
その他	△46	△46	負債合計 f	21,098	34,668
流動資産 b	2,785	4,721			
現金預金	371	1,442			
未収金	48	144			
基金（財調等）	2,382	3,155	純資産の部	一般会計	全体
その他	△16	△20	純資産合計 g	47,220	54,218
資産合計 c	68,318	88,886	負債及び純資産合計	68,318	88,886

行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体
経常費用　a	17,057	25,058
人件費（職員給与等）	1,706	1,899
物件費等（維持管理費・減価償却費等）	7,304	8,515
移転費用（社会保障給付・補助金等）	7,796	14,044
その他の行政コスト	250	599
経常収益　b	509	1,312
使用料及び手数料	184	683
その他	326	629
純経常行政コスト　c（a-b）	16,547	23,746
臨時損失	236	245
臨時利益	28	37
純行政コスト　d（c＋臨時損失－臨時利益）	16,756	23,953

一般会計の経常費用は171億円で、物にかかるコスト（物件費等）が73億円、移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト）が78億円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益（使用料及び手数料など）を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、30年度の純行政コストは168億円となっています。

純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体
前年度末純資産残高 a	48,764	55,755
純行政コスト（△）b	△ 16,756	△ 23,953
財源 c	15,247	22,400
税収等	10,954	14,006
国県等補助金	4,293	8,394
本年度差額 d（b+c）	△ 1,510	△ 1,553
固定資産の変動等（内部変動）	－	－
資産評価差額	36	36
無償所管換等	△ 129	△ 79
その他	58	58
本年度純資産変動額 e	△ 1,544	△ 1,537
本年度末純資産残高 f（a+e）	47,220	54,218

一般会計の純行政コストが168億円であるのに対し、財源である税収等（市税や地方交付税など）や国県等補助金は152億円となっているため、30年度差額についてはマイナス15億円となっています。

また、無償所管換等などを加えた30年度純資産変動額は15億円の減少であり、30年度末純資産残高は472億円となっています。

資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の現金収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計	全　体
業務活動収支 a	635	1,219
業務支出(人件費・物件費等)	14,449	21,815
業務収入（市税・地方交付税等）	15,315	23,265
臨時支出	230	230
臨時収入	－	－
投資活動収支 b	△ 944	△ 1,456
投資活動支出（施設整備・基金積立等）	2,719	3,423
投資活動収入(上記に係る国県支出金等)	1,775	1,968
財務活動収支 c	218	△ 155
財務活動支出（市債の償還）	1,644	2,378
財務活動収入（市債の借入）	1,862	2,222
本年度資金収支額 d（a+b+c）	△ 91	△ 392
本年度歳計外現金増減額 e	1	1
前年度末現金預金残高 f	461	1,834
本年度末現金預金残高 g（f+d+e）	371	1,442

一般会計の平成30年度の資金収支額は9千万円の減となっています。

業務活動収支については、税収等で支出を賄えたことから6億4千万円の増加となりましたが、投資活動収支については、学校給食施設等整備事業などの実施等により9億4千万円の減少となっています。

財務活動収支については、建設事業等に係る過疎対策事業債などの借入が償還額より多かったことから2億2千万円の増加となっています。